



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL http://www.nihonkohden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長(氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,402	△3.9	△416	—	△1,472	—	△1,086	—
28年3月期第1四半期	32,687	5.5	132	△87.4	610	△37.1	239	△55.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,352百万円(—%) 28年3月期第1四半期 386百万円(34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.69	—
28年3月期第1四半期	2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	132,859	93,776	70.6	1,094.78
28年3月期	144,270	97,671	67.7	1,140.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 93,776百万円 28年3月期 97,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	2.0	3,700	△12.3	2,800	△36.4	1,800	△28.5	21.01
通期	175,000	5.7	17,500	6.5	17,500	8.6	11,500	9.3	134.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	89,730,980株	28年3月期	89,730,980株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,073,113株	28年3月期	4,073,033株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	85,657,907株	28年3月期1Q	87,191,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は平成28年8月1日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、国内では、本年4月に地域包括ケアシステムの推進、医療の機能分化・強化と連携に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、都道府県は2025年に向けた医療提供体制整備のため地域医療構想の策定を進めるなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められる経営環境となりました。海外では、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや先進医療の導入、新興国における経済発展に伴う医療インフラの整備を背景に、医療機器の需要は総じて堅調に推移しましたが、一部の新興国では通貨安、原油安の影響による需要の停滞が見られました。

このような状況下、当社グループは、2016年度を最終年度とする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、本年4月に営業組織体制を再編し、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化したことから、病院・診療所市場での売上は前年同期実績を上回りました。特に、私立病院、診療所市場が好調に推移しました。一方、PAD市場(※1)では、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調でした。商品別には、生体計測機器、その他商品群は堅調に推移し、生体情報モニタは前年同期並みとなったものの、治療機器が低調でした。この結果、国内売上高は238億7千8百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

海外市場においては、新興国市場における通貨安、原油安の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、全ての地域、全ての商品群で減収となりました。米州では、米国は現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。また、中南米は通貨安の影響に加え、中南米地域の販売組織再編に伴う商流変更(※2)により、前年同期実績を下回りました。欧州では、フランス、イギリスは好調でしたが、ドイツが低調であったため、減収となりました。アジア州では、中国は現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。また、中近東は、産油国における原油安の影響により、低調に推移しました。この結果、海外売上高は75億2千4百万円(同13.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は314億2百万円(同3.9%減)となりました。損益面では、生産性向上等により売上原価率は改善したものの、減収に加えて販管費が増加したことから、4億1千6百万円の営業損失(前年同期は1億3千2百万円の営業利益)となりました。販管費では、経費抑制に努める一方で、業容拡大に向けて人員の増強を図ったことから人件費が増加しました。また、為替差損益が差損に転じたため、14億7千2百万円の経常損失(前年同期は6億1千万円の経常利益)、10億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は2億3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(※1) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

(※2) 2016年1月に設立、4月に営業を開始した日本光電メキシコ(株)は12月決算のため、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヵ月が連結対象期間となります。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	7,896	△ 2.6
生体情報モニタ	9,862	△ 5.8
治療機器	6,409	△ 6.1
その他	7,235	△ 0.6
合 計	31,402	△ 3.9
うち国内売上高	23,878	△ 0.4
うち海外売上高	7,524	△ 13.7
(ご参考) 地域別海外売上高		
米州	3,369	△ 8.6
欧州	1,527	△ 10.2
アジア州	2,322	△ 17.6
その他	304	△ 40.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億1千万円減少し、1,328億5千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ111億2千2百万円減少し、1,018億6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、310億5千2百万円となりました。これは、無形固定資産および投資有価証券が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ75億1千5百万円減少し、390億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円減少し、937億7千6百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ45.47円減少して1,094.78円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から2.9ポイント増加し70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、本年5月10日に公表した業績予想を修正しました。

国内では、入院医療の評価見直しに伴う医療機器の需要を取り込むべく、急性期病院、中小病院市場での取り組みを強化し、お客様とより密着した提案型営業を推進します。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、米国モニタリング事業では、現地開発・販売・サービス体制を強化するとともに、GPO(※1)・IDN(※2)対策を強化しており、IDNとの契約・商談は増加基調にあります。また、エジプトで大口商談を受注するなど、新興国市場における受注も回復基調にあります。以上の結果、第2四半期(会計)は国内外ともに売上回復を見込むものの、第1四半期の落ち込みを補うには至らず、また、為替換算レートが当初の想定よりも円高に推移していることから、第2四半期(累計)の売上高は750億円(前回発表から30億円減)となる見通しです。

利益面では、事業拡大に向けた人員増強や研究開発など将来の成長に必要な投資を行いつつ、開発から生産に至るまでのコストダウンを図るとともに、販管費の伸びの抑制に努めるものの、売上高が前回発表予想を下回る見込みのため、営業利益は37億円(同8億円減)となる見通しです。また、為替差損の計上により、経常利益は28億円(同17億円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円(同11億円減)を見込んでいます。

なお、通期の業績予想につきましては、国内外ともに当初の想定よりも売上が下期偏重にあること、今後さらに収益改善の取り組みを強化することから、前回発表予想を据え置くことといたします。

第2四半期以降の為替の前提は105円/米ドル、116円/ユーロです。

(※1) GPO (Group Purchasing Organization) : 医療機関のグループ購買組織

(※2) IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,422	17,854
受取手形及び売掛金	59,338	43,184
有価証券	11,000	12,000
商品及び製品	14,519	16,091
仕掛品	1,399	1,439
原材料及び貯蔵品	3,758	3,759
その他	6,706	7,654
貸倒引当金	△213	△179
流動資産合計	112,929	101,806
固定資産		
有形固定資産	15,695	16,107
無形固定資産		
のれん	2,392	2,246
その他	3,799	3,522
無形固定資産合計	6,192	5,769
投資その他の資産		
投資有価証券	6,149	5,745
その他	3,483	3,597
貸倒引当金	△179	△166
投資その他の資産合計	9,453	9,175
固定資産合計	31,340	31,052
資産合計	144,270	132,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,726	25,623
短期借入金	1,174	1,135
未払法人税等	2,030	214
賞与引当金	2,860	733
製品保証引当金	299	277
その他	6,810	7,254
流動負債合計	42,901	35,239
固定負債		
退職給付に係る負債	3,164	3,223
長期未払金	24	23
その他	507	597
固定負債合計	3,697	3,843
負債合計	46,599	39,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	83,833	81,205
自己株式	△7,472	△7,472
株主資本合計	94,321	91,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,703
為替換算調整勘定	2,559	1,510
退職給付に係る調整累計額	△1,245	△1,130
その他の包括利益累計額合計	3,350	2,083
純資産合計	97,671	93,776
負債純資産合計	144,270	132,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,687	31,402
売上原価	17,141	16,110
売上総利益	15,546	15,292
販売費及び一般管理費	15,413	15,709
営業利益又は営業損失(△)	132	△416
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	54	50
投資有価証券評価益	—	75
為替差益	358	—
助成金収入	45	61
その他	55	95
営業外収益合計	521	287
営業外費用		
支払利息	16	21
為替差損	—	1,290
その他	27	31
営業外費用合計	43	1,342
経常利益又は経常損失(△)	610	△1,472
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	10	1
工場移転費用	128	—
事業所移転費用	—	32
特別損失合計	144	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	466	△1,506
法人税等	213	△419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252	△1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	239	△1,086

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252	△1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△332
為替換算調整勘定	117	△1,048
退職給付に係る調整額	△46	114
その他の包括利益合計	133	△1,266
四半期包括利益	386	△2,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	△2,352
非支配株主に係る四半期包括利益	13	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。